

# 財政計画参考資料

真岡市・二宮町合併協議会

# 目 次

財政計画策定の流れ	1
人口推計	1
市町別財政推計	2
1 市町別財政推計の前提条件	2
2 市町別財政推計結果	3
合併効果の推計	5
1 特別職等人件費削減効果	5
2 職員人件費削減効果の試算	5
3 合併効果による人件費削減推計額	5
合併支援策	6
1 普通交付税の算定の特例（合併算定替）	6
2 合併直後の臨時的経費に対する財政措置（合併補正）	6
3 栃木県の市町村合併支援交付金	6
4 合併推進債による財政措置	6
新市財政計画	7
1 新市財政計画の前提条件	7
2 新市財政計画	8

## 〔 財政計画策定にあたって 〕

この財政計画は、財政の現状及び今後の変化要因を前提条件として、今後の真岡市・二宮町の財政収支を推計した財政推計を基に、真岡市・二宮町が合併して新市を形成した場合の財政状況の見通しを検討したものです。実際には予算編成にあたっての調整、行財政改革による歳出削減、さらに制度の変更等により、その結果は変化していくものです。

以上のことから、この財政計画は、以下の2点に留意してその結果を見る必要があります。

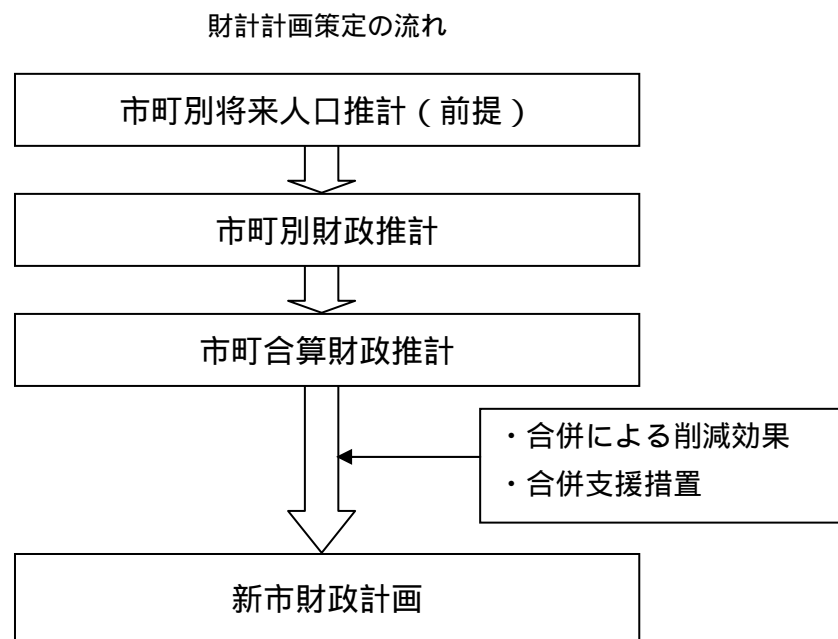
必ずしも確定していない前提条件の設定内容によって、推計結果は変化することに注意する必要があります。

財政計画のねらいは、現在の財政状況の特徴を明らかにし、将来の財政収支の傾向を予測することにあります。

## 財政計画策定の流れ

市町合併に関する財政計画は、下図に示すとおり将来人口推計を前提として、市町ごとの財政収支を推計する市町別財政推計と両市町の合併を想定した新市財政計画で構成されます。

財政推計の基本構成をさらに具体的にみると、市町別財政推計においては人口推計結果と現状の決算額、人件費等のデータによって市町別の財政収支推計を行い、この推計結果を合算した上で、合併支援措置や合併による削減効果を考慮して新市財政計画を策定したものであります。



## 人口推計

財政推計の前提となる人口推計は、平成7年から平成17年の国勢調査結果を基に、コーホート法により今後10年間の人口を推計し、これに工業団地への企業誘致等による開発人口を見込んで行いました。

これによると両市町全体の人口は平成17年が83,002人(高齢者比率17.7%)で、平成27年までは増加が続き、それ以降は減少となり、平成30年には85,200人程度(高齢者比率23.7%)になっていくと推計しています。

## 市町別財政推計

### 1 市町別財政推計の前提条件

市町ごとの財政推計では、合併年度の平成20年度を基準とし平成20年度から平成30年度までの11年度間について、普通会計ベースで策定しました。

前提条件として、推計における基準値は11年間の推計における誤差を少なくするため、平成20年度決算見込みを基本とし、平成18年度決算及び平成19年度決算見込みを参考に特殊要因（単年度に発生する大型事業や臨時的経費）を除き、平年ベースの歳入歳出を算出し基準値としました。

各歳入歳出項目の設定については、以下の表に示す内容を標準として設定しました。

#### 【 歳 入 】

項 目	前 提 条 件
地方税	今後の経済の見通し、過去の実績と将来人口推計の推移を踏まえ、現行の税制度を基本に推計しました。
譲与税・交付金等	過去の実績とその推移を踏まえ、概ね現状で推移していくものと見込み推計しています。なお、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金については、税率優遇措置期限後の税率を適用して推計しました。
地方交付税	普通交付税については、2006年の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」を踏まえ、平成19年度交付額をベースに減少傾向で見込んでいます。
分担金・負担金、使用料、手数料	過去の実績を踏まえ、概ね現状で推移していくものと見込んで推計しました。
国庫支出金・県支出金	平成19年度決算見込額から、普通建設事業等の特殊事情分を控除したうえで平準化し、これに今後の人口の推移や過去の実績を踏まえて推計しました。
繰入金・繰越金	繰入金については見込まず、繰越金については前年度の収支が黒字の場合見込んでいます。
地方債	通常債については、平成23年度までは減少傾向で見込み、その後は概ね現状で推移していくものとして推計しました。また、臨時財政対策債については、平成21年度まで確定されているものの、これ以降も引き続き財源として見込んでいます。

#### 【 歳 出 】

項 目	前 提 条 件
人件費	特別職、議会議員、行政委員等については、概ね現状で推移していくものとして推計しました。また、一般職の職員については、両市町の集中改革プランを反映させ推計しました。
物件費	過去の実績を踏まえ、概ね現状で推移していくものと見込んで推計しました。
維持補修費	過去の実績を踏まえ、概ね現状で推移していくものと見込んで推計しました。
扶助費	過去の実績推移を踏まえ推計しました。
補助費等	過去の実績推移を踏まえ、概ね現状で推移していくものと見込むほか、芳賀地区広域行政事務組合で実施予定のごみ処理施設にかかる負担金及びその経費を加算し推計しました。
公債費	平成20年度までの地方債に係る償還見込額に、新市における地方債の償還見込額を見込んで推計しました。
繰出金	過去の実績推移を踏まえ、介護保険特別会計については高齢者推計人口を勘案して推計しています。その他の特別会計については、概ね現状で推移していくものと見込んで推計しました。
普通建設事業費	平成23年度までは減少傾向で見込み、その後は概ね現状で推移していくものとして推計しました。

## 2 市町別財政推計結果

市町別財政推計の前提条件に基づく、真岡市と二宮町の財政推計及び合算財政推計は、次のとおり推移するものと見込みます。

### 真岡市の財政推計

真岡市の財政推計結果では歳入額は、平成20年度で約213億円、平成25年度で約209億円、平成30年度には約229億円と推計し、歳出額は、平成20年度で約206億円、平成25年度で約203億円、平成30年度には約209億円と推計します。

また、収支差引は、平成20年度で約7億円、平成25年度で約6億円、平成30年度には約20億円と推計します。

【歳入】

(単位/百万円)

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方税	12,891	12,876	13,014	13,138	13,104	13,230	13,357	13,322	13,454	13,586	13,554
地方交付税	83	25	10	10	10	10	10	10	10	10	10
国・県支出金	2,270	2,274	2,280	2,284	2,304	2,324	2,346	2,368	2,390	2,414	2,437
地方債	1,000	973	947	921	921	921	921	921	921	921	921
その他	5,040	4,847	4,678	4,210	4,215	4,438	4,752	5,111	5,332	5,607	5,931
歳入合計	21,284	20,995	20,929	20,563	20,554	20,923	21,386	21,732	22,107	22,538	22,853

【歳出】

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	3,195	3,154	3,156	3,155	3,154	3,155	3,155	3,155	3,154	3,155	3,154
扶助費	2,000	2,060	2,122	2,185	2,251	2,319	2,388	2,460	2,534	2,610	2,688
公債費	2,220	2,207	2,343	2,343	1,987	1,931	1,788	1,707	1,717	1,729	1,696
普通建設事業費	3,750	3,638	3,528	3,423	3,423	3,423	3,423	3,423	3,423	3,423	3,423
その他	9,433	9,375	9,695	9,374	9,440	9,490	9,675	9,817	9,841	9,867	9,899
歳出合計	20,598	20,434	20,844	20,480	20,255	20,318	20,429	20,562	20,669	20,784	20,860

収支差引	686	561	85	83	299	605	957	1,170	1,438	1,754	1,993
------	-----	-----	----	----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------

\* 端数処理により誤差が生じる場合があります。

### 二宮町の財政推計

二宮町の財政推計では歳入額は、平成20年度で約48億円、平成25年度で約44億円、平成30年度には約45億円と推計し、歳出額は、平成20年度で約46億円、平成25年度で約45億円、平成30年度には約46億円と推計します。

また、収支差引は、平成20年度で約2億円、平成25年度で約1億円、平成30年度には約2億円と推計します。

【歳入】

(単位/百万円)

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方税	1,780	1,770	1,784	1,799	1,785	1,799	1,814	1,799	1,813	1,826	1,812
地方交付税	1,442	1,388	1,314	1,269	1,279	1,269	1,272	1,280	1,267	1,255	1,255
国・県支出金	571	571	571	570	575	579	583	588	593	597	602
地方債	296	293	289	286	286	286	286	286	286	286	286
その他	681	672	636	520	491	492	493	495	496	498	499
歳入合計	4,770	4,694	4,594	4,444	4,416	4,425	4,448	4,448	4,455	4,462	4,454

【歳出】

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	1,109	1,101	1,095	1,094	1,094	1,094	1,093	1,094	1,095	1,093	1,093
扶助費	431	444	457	471	485	500	515	530	546	563	579
公債費	606	599	568	569	558	554	551	511	510	500	491
普通建設事業費	556	540	523	508	508	508	508	508	508	508	508
その他	1,885	1,862	1,920	1,846	1,858	1,867	1,904	1,931	1,935	1,940	1,946
歳出合計	4,587	4,546	4,563	4,488	4,503	4,523	4,571	4,574	4,594	4,604	4,617

収支差引	183	148	31	44	87	98	123	126	139	142	163
------	-----	-----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----

\* 端数処理により誤差が生じる場合があります。

## 市町合算財政推計

真岡市と二宮町のそれぞれの財政推計結果を、合併効果を反映しないで単純に合計すると、歳入額は、平成20年度で約261億円、平成25年度で約252億円、平成30年度には約265億円と推計し、歳出額は、平成20年度で約252億円、平成25年度で約248億円、平成30年度には約255億円と推計します。

また、収支差引は、平成20年度で約9億円、平成25年度で約4億円、平成30年度には約11億円と推計します。

### 【 歳 入 】

(単位/百万円)

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地 方 税	14,673	14,645	14,799	14,937	14,889	15,027	15,170	15,121	15,266	15,413	15,365
地 方 交 付 税	1,524	1,413	1,324	1,279	1,289	1,279	1,282	1,290	1,277	1,265	1,265
国・県支出金	2,841	2,845	2,850	2,854	2,878	2,904	2,930	2,957	2,983	3,011	3,040
地 方 債	1,296	1,266	1,236	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207
そ の 他	5,721	5,519	5,314	4,730	4,662	4,799	5,016	5,253	5,350	5,487	5,671
歳 入 合 計	26,055	25,688	25,523	25,007	24,925	25,216	25,605	25,828	26,083	26,383	26,548

### 【 歳 出 】

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費	4,304	4,256	4,249	4,249	4,249	4,249	4,249	4,250	4,249	4,250	4,249
扶 助 費	2,431	2,504	2,579	2,657	2,736	2,818	2,903	2,990	3,080	3,172	3,267
公 債 費	2,827	2,806	2,911	2,912	2,545	2,486	2,340	2,218	2,227	2,229	2,187
普通建設事業費	4,306	4,177	4,052	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
そ の 他	11,317	11,237	11,616	11,220	11,298	11,357	11,578	11,748	11,777	11,807	11,845
歳 出 合 計	25,185	24,980	25,407	24,968	24,758	24,840	25,000	25,136	25,263	25,388	25,478

収 支 差 引	870	708	116	39	167	376	605	692	820	995	1,070
---------	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

\* 端数処理により誤差が生じる場合があります。

## 合併効果の推計

### 1 特別職等人件費削減効果

新市の特別職については市長、副市長、教育長各1人、議員数は28人と想定し、報酬は現行の真岡市の額を用いて推計しました。また、行政委員については、真岡市の行政委員の報酬を基準に、真岡市の行政委員の報酬総額に二宮町の人口割合による委員数を加算して推計しました。

特別職及び議員、委員の報酬について、合併による削減効果は年間約1.1億円、10年間では、約11億円となります。

特別職等の定数及び報酬等の削減効果試算額 (単位：千円)

区 分	合 併 前		合 併 後		削 減 効 果	
	定数	報酬等総額	定数	報酬等総額	定数	報酬等総額
特別職	6人	87,641	3人	49,358	3人	38,283
議員	35人	229,449	28人	215,130	7人	14,319
行政委員		241,009		180,000		61,009
計						113,611
10年間計						1,136,110

特別職の削減効果の試算では、真岡市の特別職の定数及び報酬が新市の定数及び報酬となることを想定し、削減効果は二宮町の特別職の定数及び報酬としています。

議員の削減効果の試算では、新市の定数を28人とし、真岡市の報酬で算出しています。

行政委員の削減効果の試算では、真岡市の行政委員の人員費と、真岡市行政委員の人員費に新市における二宮町の人口割合を乗じて算出した人員費を加えて算出しています。なお、この積算方法は、あくまでも財政推計上の仮定であることに留意する必要があります。

### 2 職員人件費削減効果の試算

一般職の職員については、類似団体との比較をし、さらに行政合理化による削減数を含め、平成21年度から平成30年度の10年間では94人の削減を想定し、削減額の算出にあたっては平均給与額等を用いて推計しています。

職員人件費について、合併による経費削減効果は10年間で約5.3億円と推計します。

合併による削減試算額

区 分	平成21年度から平成30年度
職員削減数累計	94人
削減額累計	5,302,745千円

### 3 合併効果による人件費削減推計額

区 分	年当たり	10年間
特別職	38,283千円	約3.8億円
議 員	14,319千円	約1.4億円
行政委員	61,009千円	約6.1億円
職員人件費等		約53.0億円
計		約64.3億円

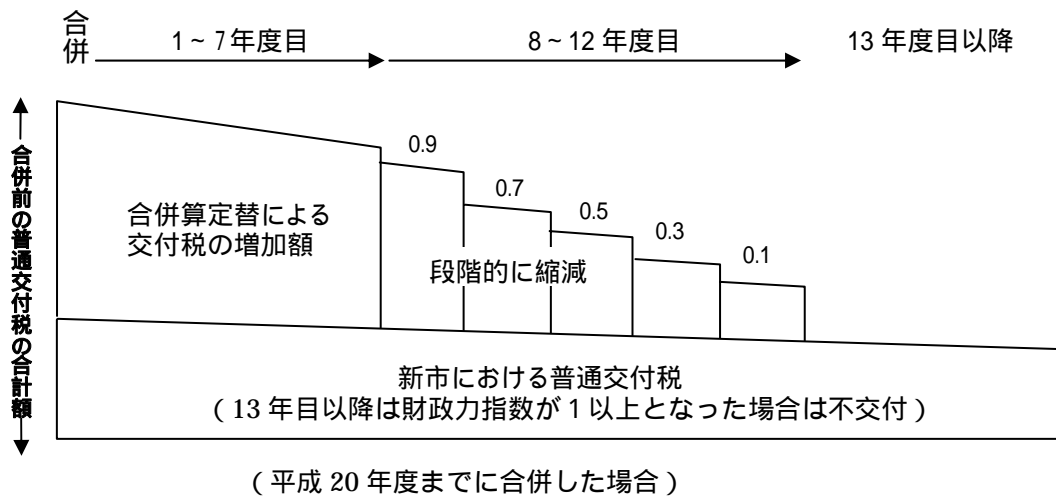
## 合併支援策

市町村の合併の特例等に関する法律などの規定に基づき、合併による行財政上の支援制度は以下のとおりです。

### 1 普通交付税の算定の特例（合併算定替）

平成19年度または平成20年度に合併した場合は合併後7か年度、平成21年度に合併した場合は合併後5か年度の期間において、合併しなかった場合の普通交付税の額の全額を保障し、その後5か年度は激変緩和措置が講じられます。

#### 合併算定替の一般的なイメージ



### 2 合併直後の臨時的経費に対する財政措置（合併補正）

合併後における行政の一体化に要する経費等に対する措置として、算出額が5年間にわたり均等に普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

### 3 栃木県の市町村合併支援交付金

栃木県では、合併後に実施する合併関係事業経費のほか、合併関係市町村の議会での合併議決以後、合併までの間に実施する合併関係事業経費も、交付対象事業に含み、交付総額を合併した年度及びこれに続く4か年度に分けて交付する措置が講じられます。

### 4 合併推進債による財政措置

新市基本計画に基づき実施する公共施設等の整備事業に対して、合併が行われた日の属する年度及びこれに続く10か年度は、合併推進債を充当できます。

合併推進債を充当できるのは、合併市町村の一体化を促進するための事業であり、合併推進債に係る元利償還金の40%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。



# 新市財政計画

## 1 新市財政計画の前提条件

両市町が合併した場合の財政計画の前提条件として、歳入歳出項目については、市町別の歳入歳出の将来推計を踏まえその合算を基礎に、次の財政支援措置及び合併による削減効果を考慮して設定するものです。

### 財政支援措置及び合併による削減効果

#### 【歳入】

財政支援措置等	金額	内 容
合併直後の臨時的経費に対する財政措置	1.0億円（5年間）	毎年2千万円を5年間、普通交付税に計上しています。
栃木県市町村合併支援交付金	2.0億円（5年間）	毎年4千万円を5年間、県支出金に計上しています。

（注）合併推進債については、新市において活用可能な事業がある場合には活用することとし、財政推計には含まないものとします。

#### 【歳出】

削減効果	金額	内 容
人件費	64.3億円（10年間）	特別職、議員、行政委員、一般職員について、削減効果の試算に基づき計上しています。

以上の項目を含め、推計にあたっての各歳入歳出項目の設定は、次項の表のとおりです。

#### 【歳入】

項 目	前 提 条 件
地方税	両市町の推計合計に、税額一元化による影響額を計上しました。
譲与税・交付金等	両市町の推計合計のとおりです。
地方交付税	両市町の推計合計に、合併による普通交付税の算定の特例（合併算定替）や合併直後の臨時的経費に対する財政措置（合併補正）を見込んで推計しました。
分担金・負担金、使用料、手数料	両市町の推計合計のとおりです。
国庫支出金・県支出金	国庫支出金については、両市町の推計合計に、二宮町分の生活保護費等に係る国庫負担金分を見込んで推計しました。また、県支出金については、両市町の推計合計に、県合併支援交付金（2億円）を合併年度及びこれに続く4年間均等に交付を受けるものとして見込みました。
繰入金・繰越金	繰入金については見込まず、繰越金については収支黒字の場合必要に応じて見込みました。
地方債	両市町の推計合計のとおりですが、通常債については、当該年度の投資経費とのバランス、後年度負担に配慮した起債を見込んで推計しました。

#### 【歳出】

項 目	前 提 条 件
人件費	両市町の推計合計に、合併による特別職、議会議員、行政委員等の削減額を見込みました。また、一般職の職員については、両市町の集中改革プランを反映させるとともに、組織再編や民間委託の推進を図り、退職者の1/2を不補充とした計画により人件費削減効果を見込んで推計しました。
物件費	両市町の推計合計に、管理的な部門の合理化等、合併によるスケールメリット等を勘案し推計しました。
維持補修費	両市町の推計合計のとおりです。
扶助費	両市町の推計合計に、二宮町分の生活保護費や児童扶養手当の費用を新たに加算して推計しました。
補助費等	両市町の推計合計のとおりです。
公債費	両市町の推計合計のとおりです。
繰出金	両市町の推計合計のとおりです。
普通建設事業費	国における「経済財政運営を構造改革に関する基本方針2006」の方針を踏襲するほか、財政運営の健全性確保を前提に、新市基本計画に基づく事業費及び経常的な普通建設事業費を考慮して見込みました。

## 2 新市財政計画

両市町が合併した場合の新市の財政計画は、以下のとおりです。

- ・ 歳入額は、平成20年度で約261億円、平成25年度に約257億円、平成30年度には約259億円と見込んでいます。
- ・ 歳出額は、平成20年度で約252億円、平成25年度に約250億円、平成30年度には約253億円と見込んでいます。
- ・ 収支差引は、平成20年度で約9億円、平成25年度で約7億円、平成30年度には約7億円と見込んでいます。
- ・ 新市財政計画では、収支状況により、普通建設事業費を市町合算財政推計よりも、10年間で約34億円を多く計上しています。

### 新市財政計画

#### 【 歳 入 】

(単位/百万円)

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地 方 税	14,673	14,652	14,806	14,944	14,897	15,036	15,178	15,129	15,273	15,421	15,373
地 方 交 付 税	1,524	1,514	1,425	1,379	1,389	1,379	1,361	1,369	1,231	975	730
国・県支出金	2,881	2,927	2,932	2,938	2,963	2,950	2,978	3,006	3,034	3,063	3,093
地 方 債	1,296	1,266	1,236	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207	1,207
そ の 他	5,721	5,518	5,360	4,943	5,086	5,162	5,365	5,488	5,577	5,628	5,540
歳 入 合 計	26,095	25,877	25,759	25,411	25,542	25,734	26,089	26,199	26,322	26,294	25,943

#### 【 歳 出 】

	20年度 (基準年度)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費	4,304	4,103	3,975	3,930	3,817	3,655	3,634	3,527	3,379	3,321	3,253
扶 助 費	2,431	2,559	2,635	2,715	2,796	2,880	2,967	3,056	3,147	3,241	3,338
公 債 費	2,827	2,806	2,911	2,912	2,545	2,486	2,340	2,218	2,227	2,229	2,187
普通建設事業費	4,306	4,177	4,052	3,930	4,314	4,330	4,430	4,430	4,530	4,530	4,330
そ の 他	11,357	11,477	11,856	11,460	11,538	11,657	11,878	12,048	12,077	12,107	12,145
歳 出 合 計	25,225	25,122	25,429	24,947	25,010	25,008	25,249	25,279	25,360	25,428	25,253

収 支 差 引	870	755	330	464	532	726	840	920	962	866	690
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

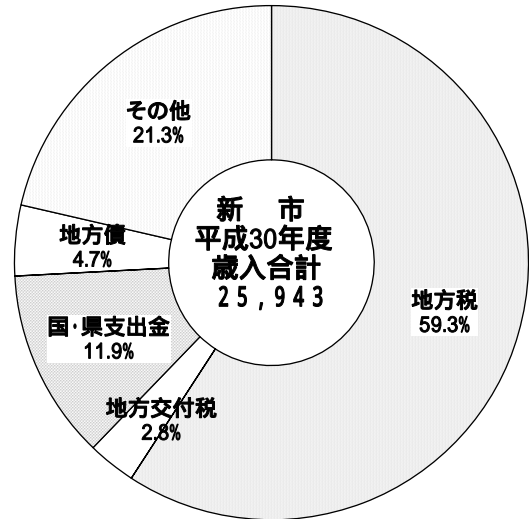
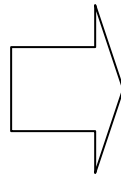
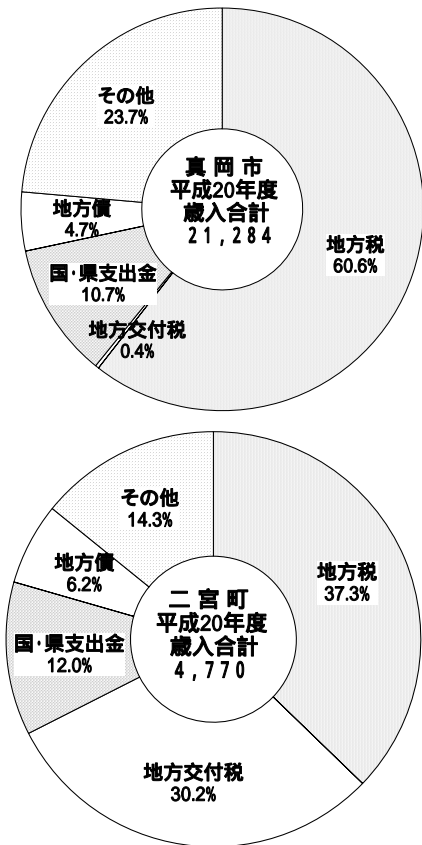
\* 端数処理により誤差が生じる場合があります。

< 参 考 >

市町別財政推計と新市財政計画の構成比

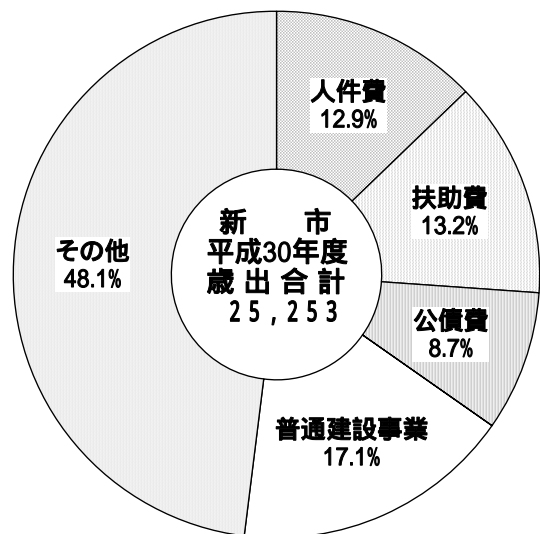
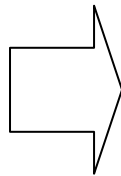
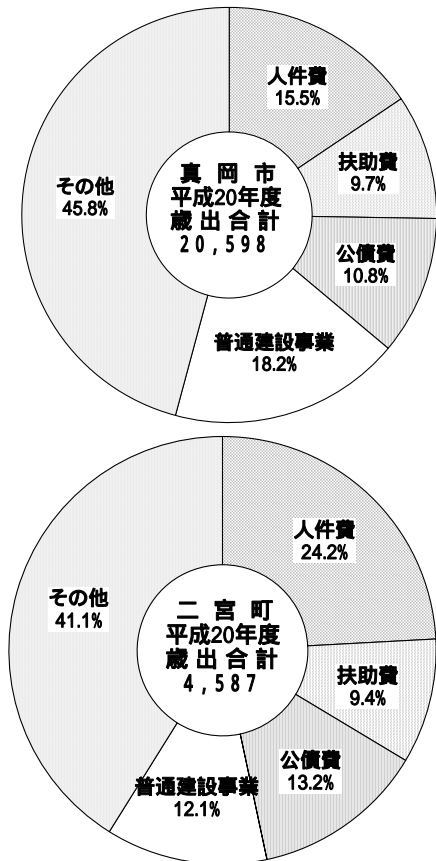
歳入 【真岡市・二宮町】

【新 市】

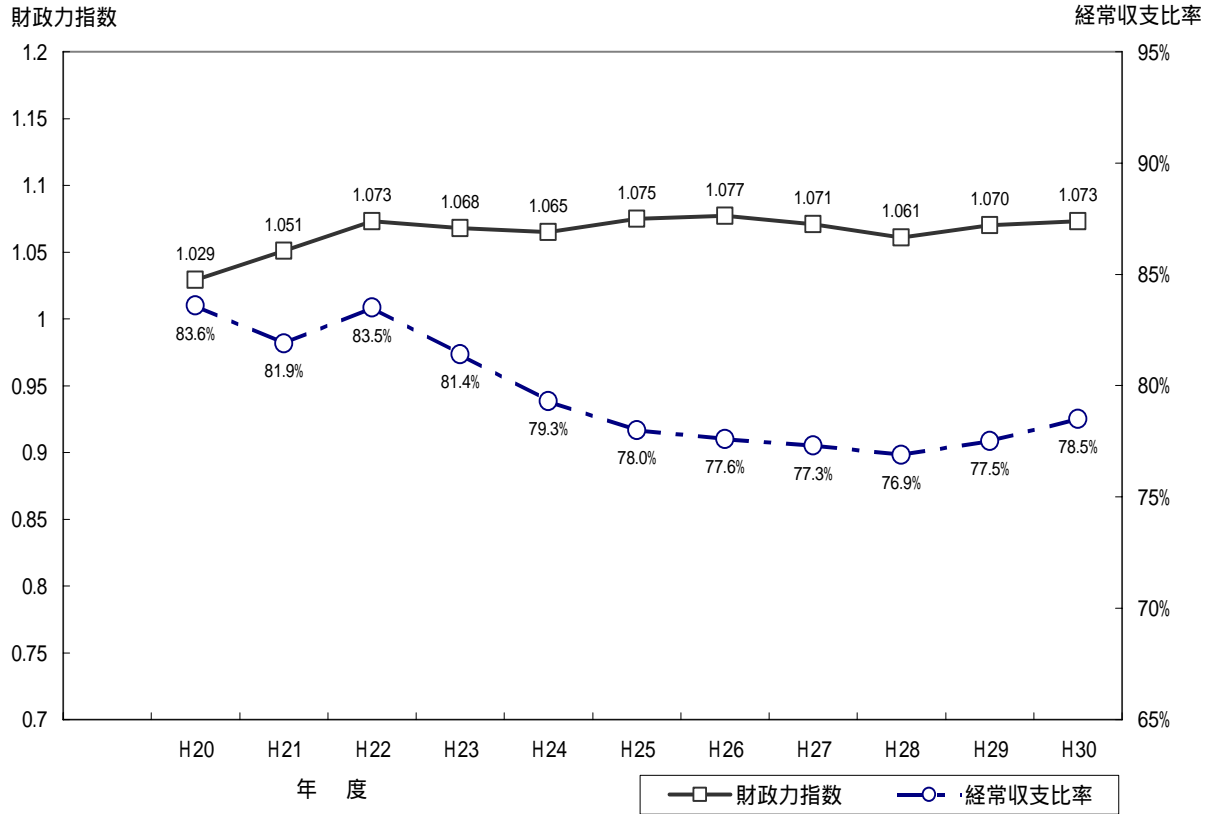


歳出 【真岡市・二宮町】

【新 市】



### 新市における財政力指数と経常収支比率の推移



### 新市における実質公債費比率の推移

